

2010年度 会社説明会

2011年6月14日(火)

想いを、まちへ。



みなと銀行

■ 兵庫県経済の概要	p.	2	■ 新中期経営計画	p.	18
□ 兵庫県経済(1)		3	□ 中期経営計画(1)		19
□ 兵庫県経済(2)		4	□ 中期経営計画(2)		20
□ 主要なプロジェクト		5	□ 主要計数目標		21
			□ トップライン収益		22
■ 2010年度決算の概要		6	□ コンサルティング機能の強化 －事業性施策Ⅰ－		23
□ 2010年度決算のポイント[単体]		7	□ コンサルティング機能の強化 －事業性施策Ⅱ－		24
□ 2010年度決算概要[単体]		8	□ コンサルティング機能の強化 －事業性施策Ⅲ－		25
□ 貸出金		9	□ コンサルティング機能の強化 －個人施策Ⅰ－		26
□ 預金、利回・利鞘		10	□ コンサルティング機能の強化 －個人施策Ⅱ－		27
□ 個人預り資産(1)		11	□ ネットワークの再構築		28
□ 個人預り資産(2)		12	□ ネットワークの強化		29
□ 有価証券		13			
□ 経費		14			
□ 金融再生法開示債権		15			
□ 自己資本比率		16			
□ 2011年度業績予想[単体]		17			

兵庫県経済の概要

■ 県勢データ

□ 全国シェアで4%前後、順位で5-7位

単位		兵庫県	全国シェア	全国順位	全国
総人口	万人	558.9	4.4%	7位	12,806
GDP(名目)	兆円	19.1	3.9%	7位	492
民営事業所数	万所	24.3	4.0%	7位	604
従業者数	万人	244.5	3.9%	7位	6,293
製造品出荷額等	兆円	13.4	5.1%	5位	265

(資料) 総務省「平成22年国勢調査」、同「平成21年経済センサス」、内閣府「平成20年度県民経済計算年報」(全国は「国民経済計算年報」)、経済産業省「平成21年工業統計調査」

■ 工場立地

□ 立地件数は全国1位-4位で推移

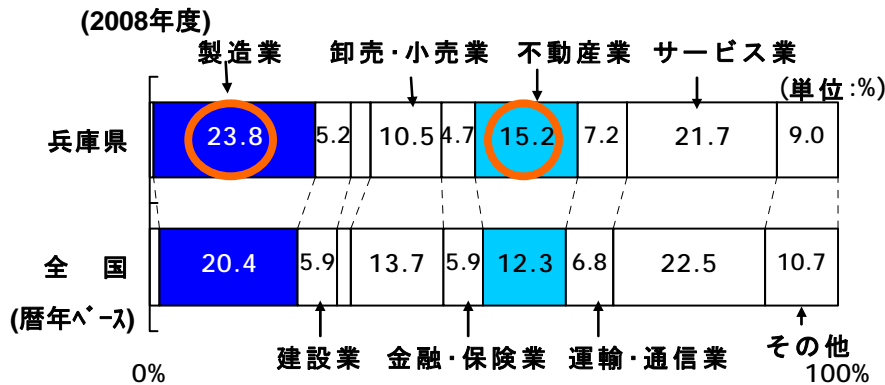
(立地件数：件)

順位	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年
1	兵庫 115	静岡 124	静岡 144	兵庫 54	群馬 50
2	群馬 111	群馬 98	兵庫 102	愛知 51	愛知 47
3	静岡 102	愛知 98	愛知 98	茨城 50	兵庫 44
4	愛知 81	兵庫 96	群馬 83	群馬 47	静岡 41
5	埼玉 79	茨城 92	茨城 79	静岡 44	茨木 39
全国計	1,782	1,791	1,630	873	786

(資料) 経済産業省「工場立地動向調査」

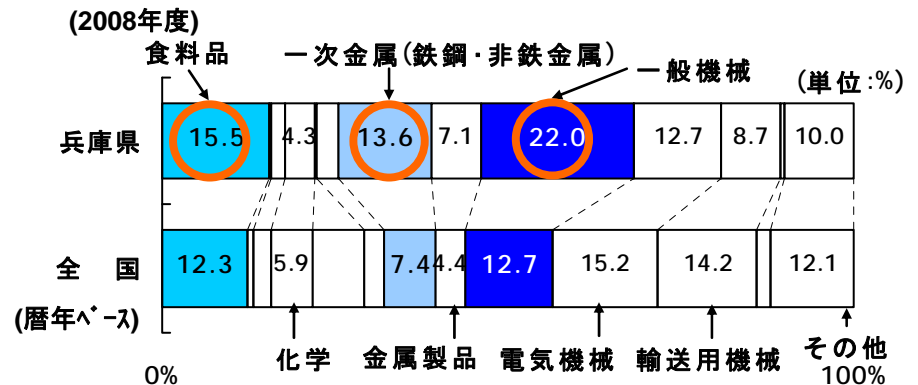
■ 産業構造(1) 総生産

□ 全国比 製造業、不動産業のウェイトが高め



■ 産業構造(2) 製造業

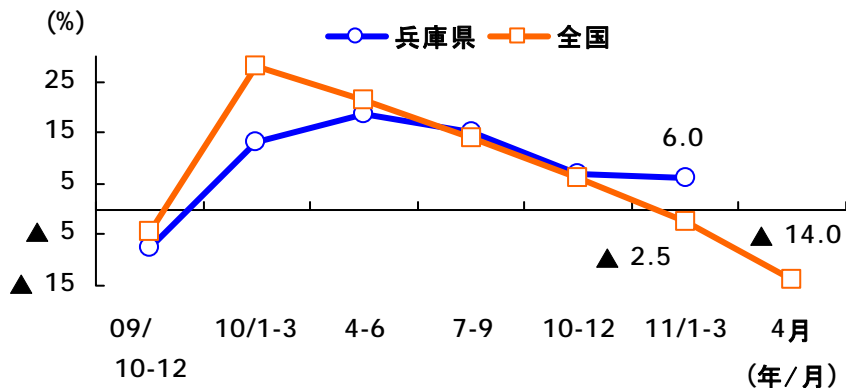
□ 全国比 一般機械、食料品、一次金属のウェイトが高め



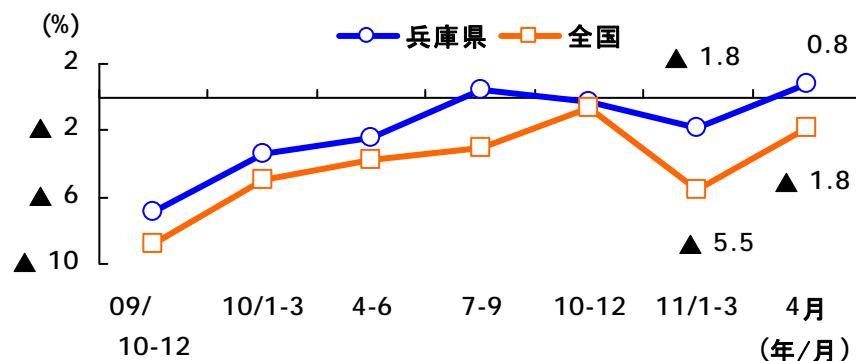
(資料) 内閣府「県民経済計算年報」、同「国民経済計算年報」

■ 兵庫県の経済は、東日本大震災に伴う生産面を中心にした落込みから徐々に持ち直しつつある。

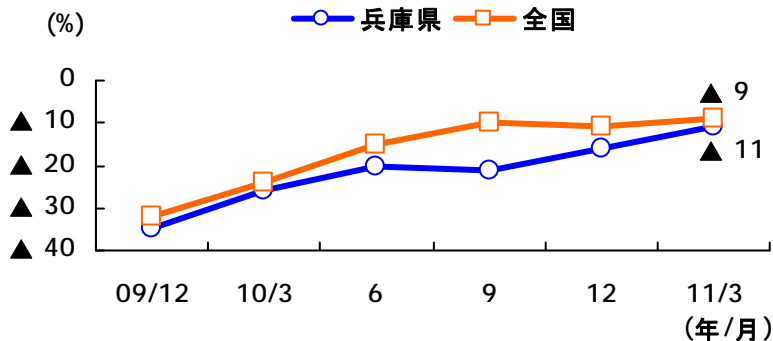
□ 鉱工業生産指数(前年同期比)



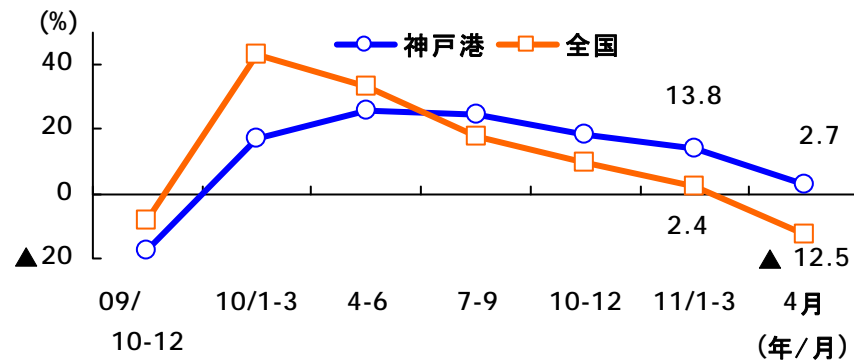
□ 百貨店販売額[既存店ベース(前年同期比)]



□ 日銀短観：業況判断D.I.

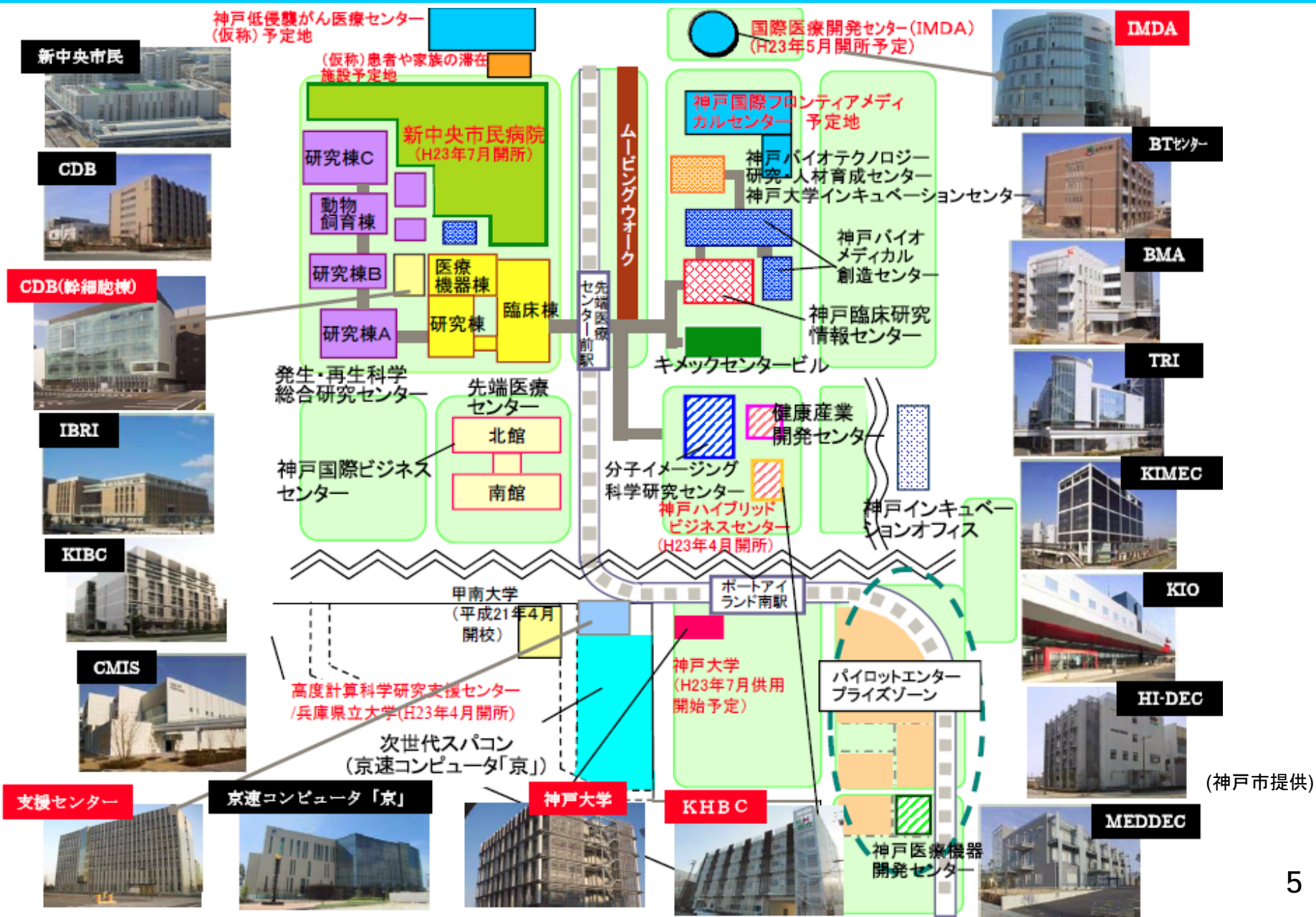


□ 輸出額(前年同期比)



(資料) 兵庫県「兵庫県鉱工業指数」、近畿経済産業局「大型小売店販売状況」、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」、神戸税関「神戸税関貿易概況」

主要なプロジェクト



2010年度決算の概要

過去最高益 増配

- 当期純利益は、76億円(前期比 +42億円)と過去最高益
- 配当金は、1株あたり1円増配の5円へ

与信関係費用 大幅削減

- 与信関係費用は、59億円(前期比△69億円)と過去最小額

自己資本比率 上昇

- 自己資本比率は、0.64%上昇し11.35%へ
- Tier1比率は、0.32%上昇し7.03%へ

2010年度決算概要[単体]

(単位：億円)

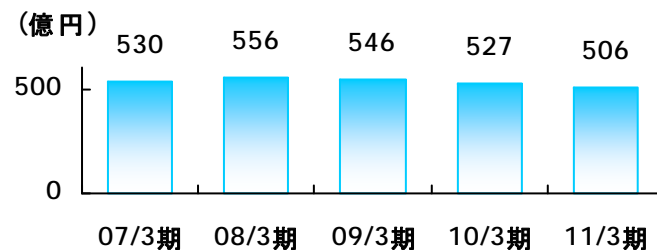
	No.	10/3期	11/3期	前期比
業務粗利益	1	527	506	▲ 21
資金利益	2	424	407	▲ 17
役務取引等利益	3	61	66	▲ 5
その他の業務利益	4	41	31	▲ 10
国債等債券損益	5	36	22	▲ 14
経費(除く臨時処理分)	6	▲ 313	▲ 323	▲ 10
業務純益(一般貸倒繰入前)	7	213	182	▲ 31
コア業務純益	8	177	160	▲ 17
一般貸倒引当金繰入額	9	▲ 9	17	26
業務純益	10	204	199	▲ 5
臨時損益	11	▲ 118	▲ 83	35
株式等損益	12	▲ 2	▲ 6	▲ 4
不良債権処理費用	13	▲ 119	▲ 76	43
経常利益	14	85	116	31
当期純利益	15	34	76	42
与信関係費用 (9+13)	16	▲ 128	▲ 59	69
[連結]当期純利益	17	35	86	51

- 業務粗利益は、資金利益(2)、国債等債券損益(5)の減少を主因に、前期比21億円減少
- 経常利益は、与信関係費用(16)の大幅な減少により、116億円と31億円増益
- 当期純利益は、76億円と42億円増益

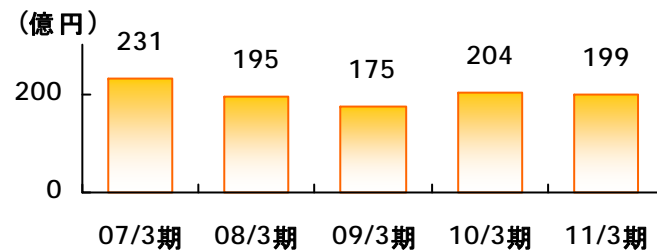
[内訳]

		平残要因	利回要因
貸出金利息	▲41億円	▲12億円	▲29億円
預金利息	△22億円	+ 0億円	△22億円
有価証券利息・配当金	+ 2億円	+10億円	▲ 8億円

業務粗利益

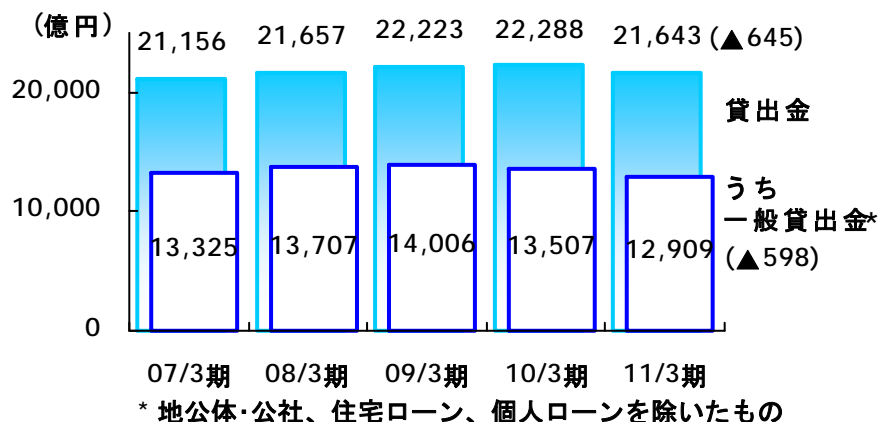


業務純益

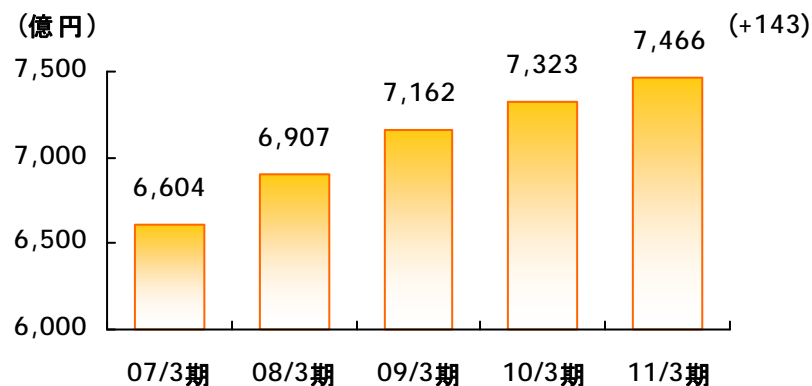


- 貸出金平残は、一般貸出金の減少を主因に、前期比645億円の減少
- 住宅ローン平残は、前期比143億円の増加、信用保証協会保証付貸出も増加

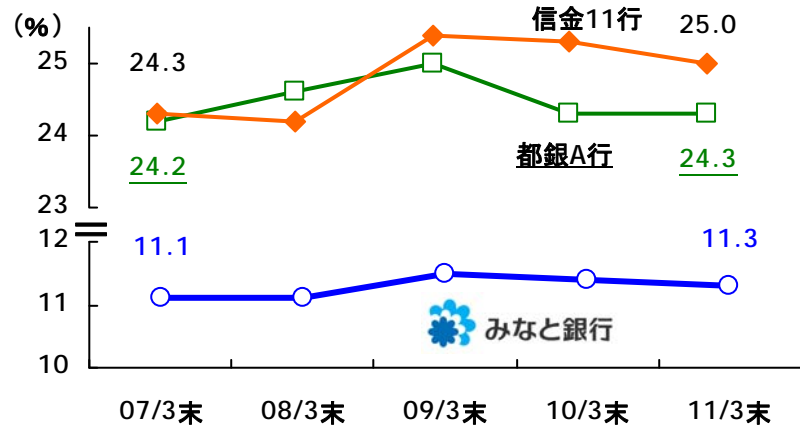
貸出金残高の推移[平残ベース]



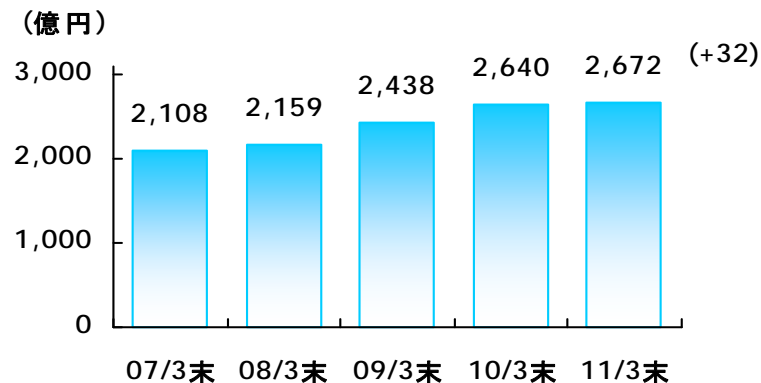
住宅ローン残高の推移[平残ベース]



兵庫県内貸出金残高シェアの推移



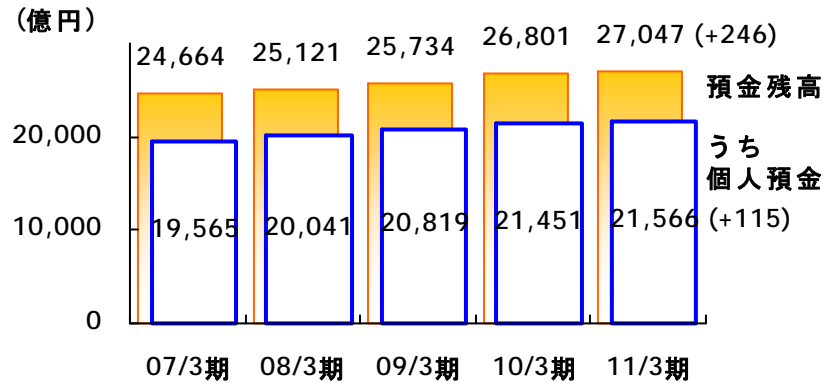
信用保証協会保証付貸出残高[末残ベース]



預金、利回・利鞘

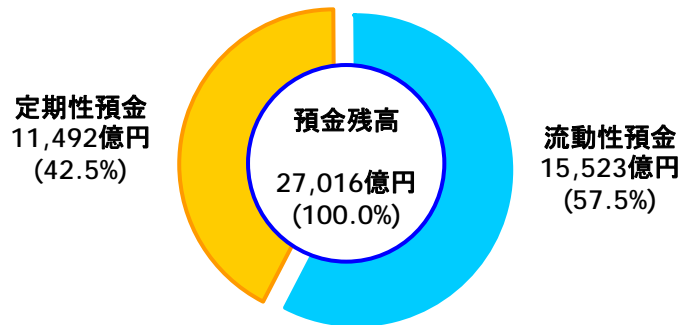
- 預金残高は、引続き個人・法人ともに順調に増加
- 流動性預金比率は、57.5%と第二地方銀行中第2位の水準（第二地方銀行平均は約43.5%）
- 貸出金利回の低下を主因に利鞘は縮小

預金残高の推移[平残ベース]



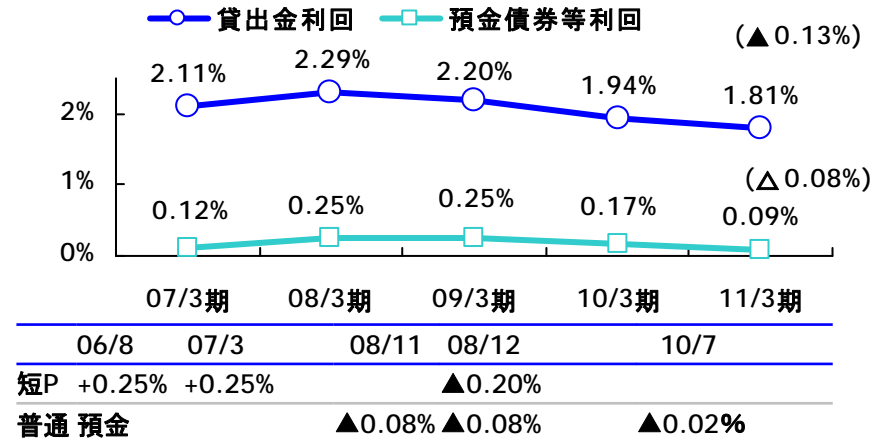
預金構成比(11/3末)

流動性預金比率は、第二地方銀行42行中 第2位

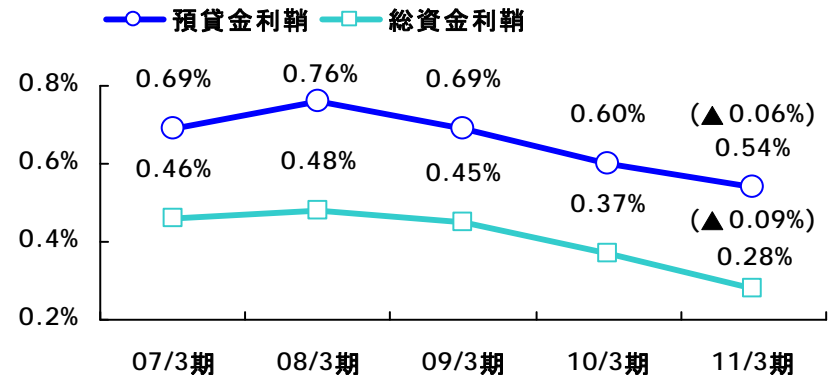


(注) 流動性預金：当座、普通、貯蓄、通知、別段、納税準備預金の合計
外貨、非居住者円預金の流動性預金も含む (資料) ニッキン特報

利回



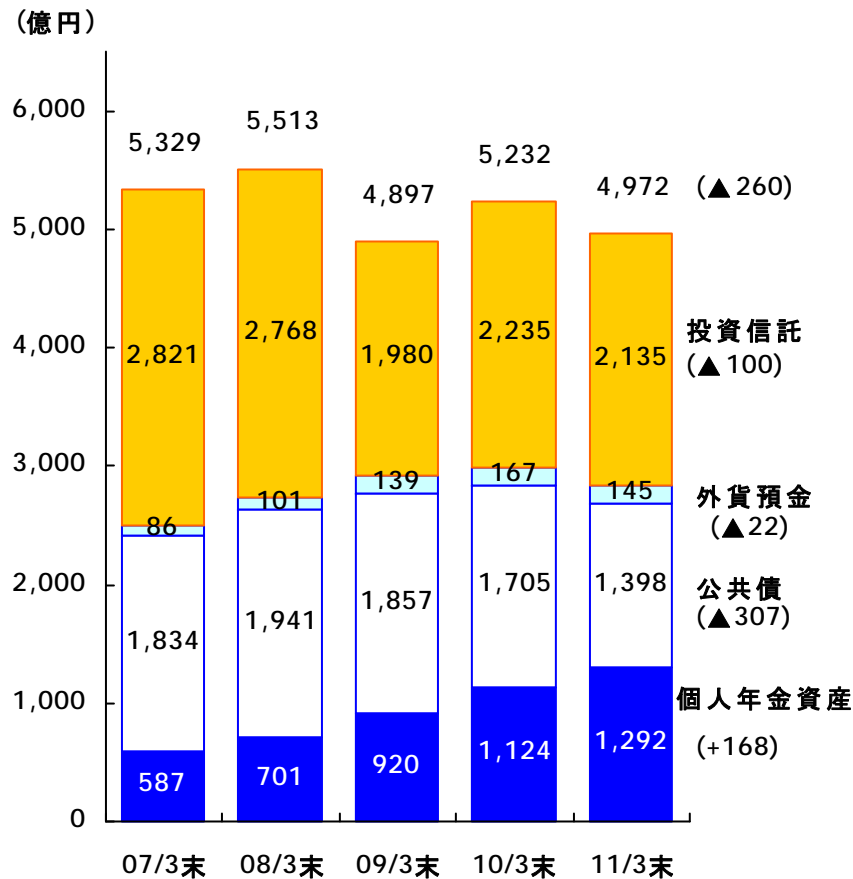
利鞘



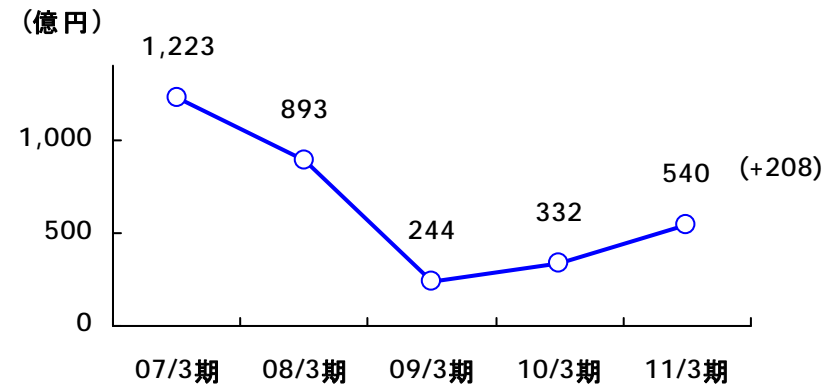
個人預り資産(1)

- 投資信託は、残高は減少するも、販売額は増加
- 個人年金資産は、相続対策・安定運用等のニーズにより順調に増加

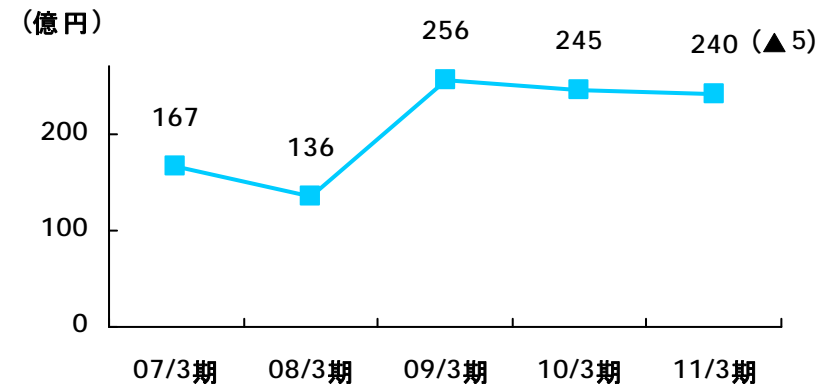
個人預り資産残高



投資信託販売額



個人年金資産販売額



個人預り資産(2)

■ 投資信託預り残高は、全国の地銀105行中 第15位、第二地銀では第2位

投資信託預り資産残高(法・個人合算)

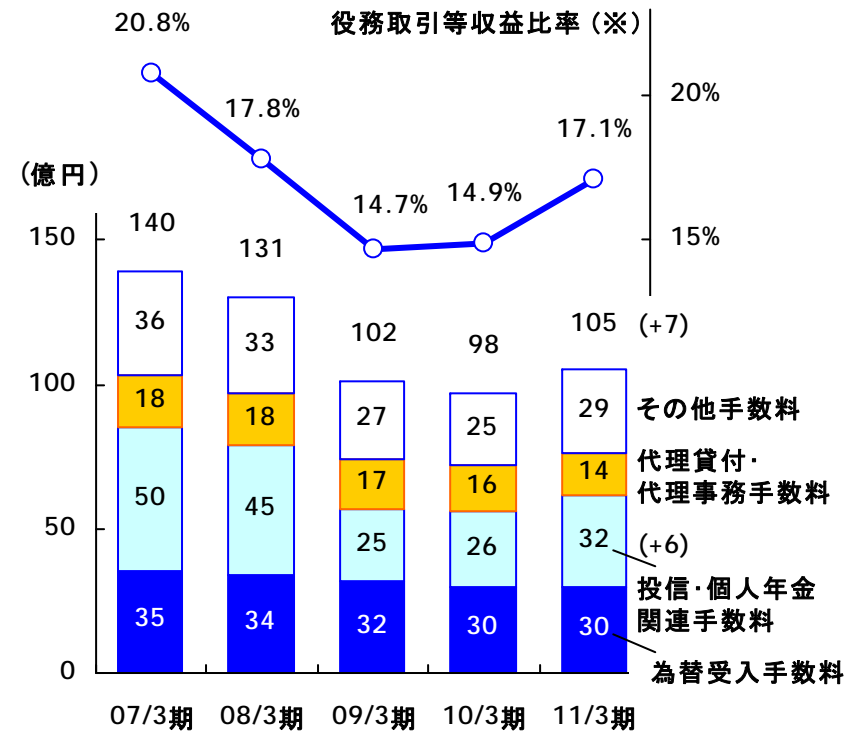
地銀・第二地銀ランキング

(億円)

順位	銀行名	11/3末残	10/3末残比	
			残高	増減率
1	横浜銀行	4,741	+ 27	+ 0.5%
2	千葉銀行	4,619	▲438	▲ 8.6%
3	静岡銀行	3,183	+ 213	+ 7.1%
4	近畿大阪銀行	3,099	+ 24	+ 0.8%
5	福岡銀行	3,023	▲537	▲15.0%
6	群馬銀行	2,922	▲145	▲ 4.7%
7	常陽銀行	2,829	▲283	▲ 9.1%
8	北陸銀行	2,817	▲182	▲ 6.0%
9	中国銀行	2,644	▲101	▲ 3.6%
10	関西アーバン銀行	2,535	▲ 57	▲ 2.2%
15	みなと銀行	2,158	▲102	▲ 4.5%

出所：ニッキン投信年金情報(11/5/16)

役務取引等収益



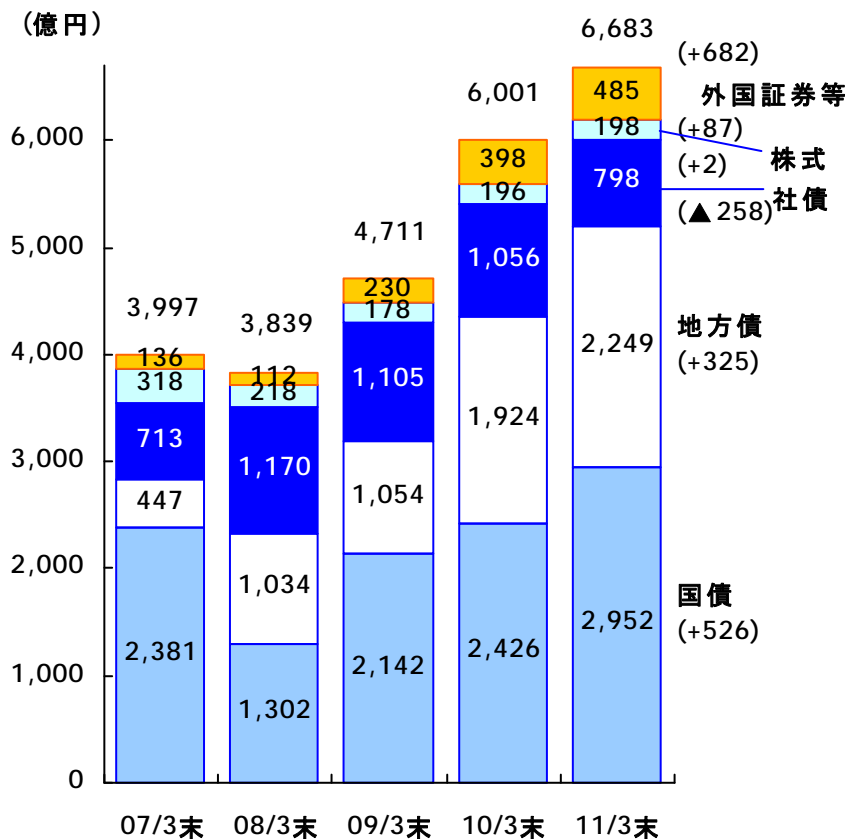
役務取引等利益

103億円 96億円 65億円 61億円 66億円(+5)

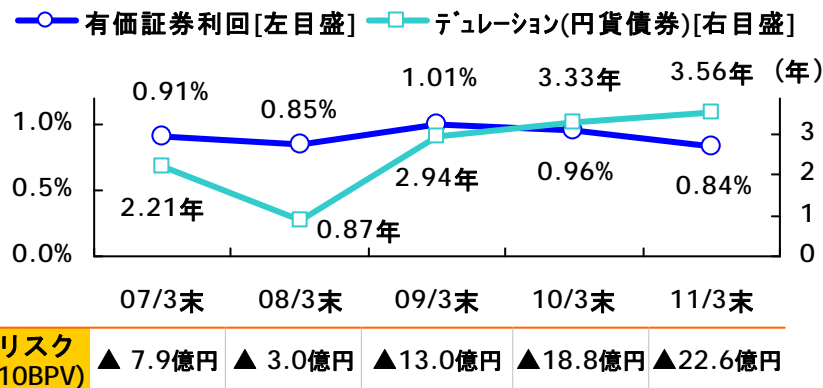
(※) 役務取引等収益比率 = 役務取引等収益 ÷ 経常収益

- 国債・地方債を中心に、信用リスクを抑制した健全な有価証券ポートフォリオを構築
- 評価損益は、前期比で概ね横這いを維持

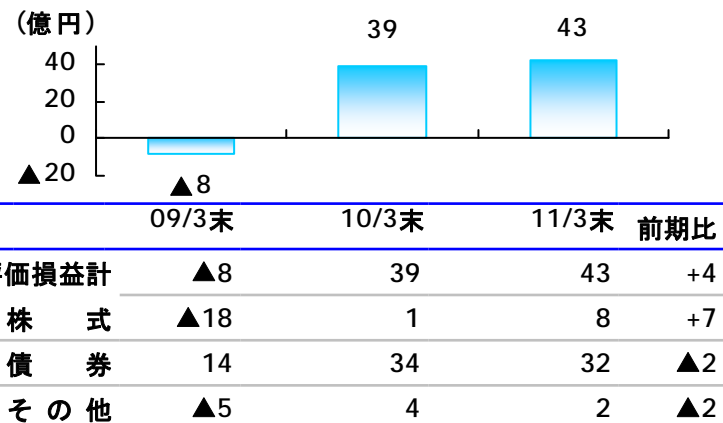
有価証券残高



有価証券利回りとデュレーション

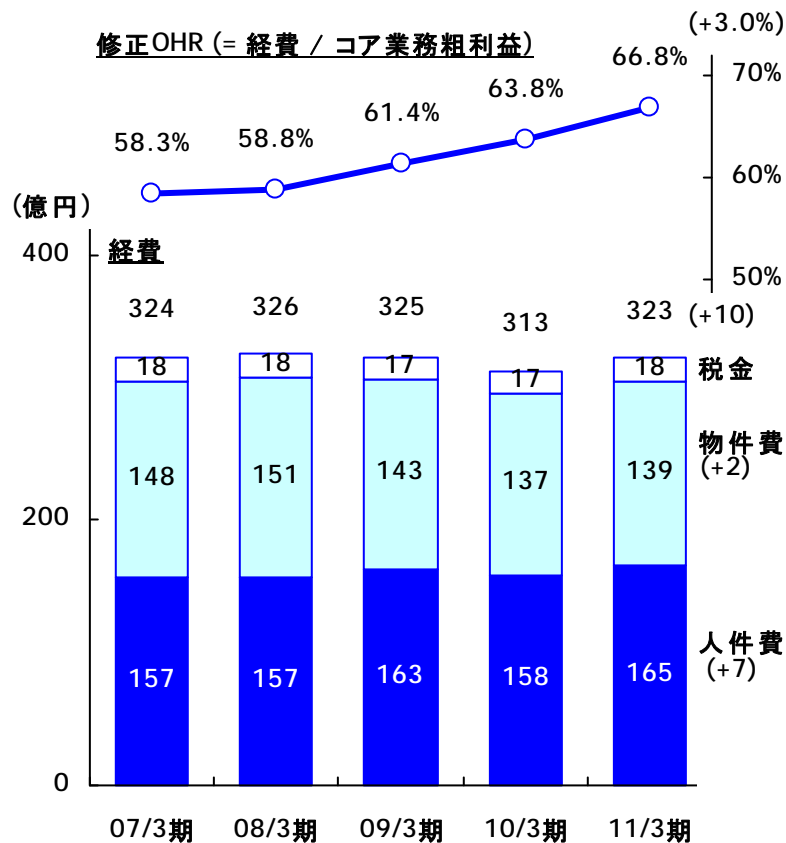


評価損益

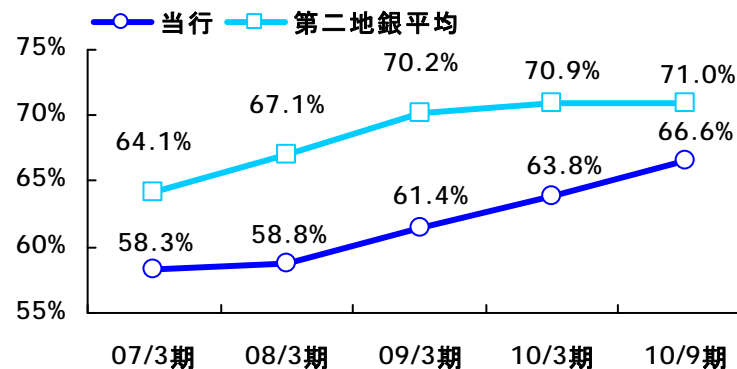


■ 人件費を中心に10億円増加

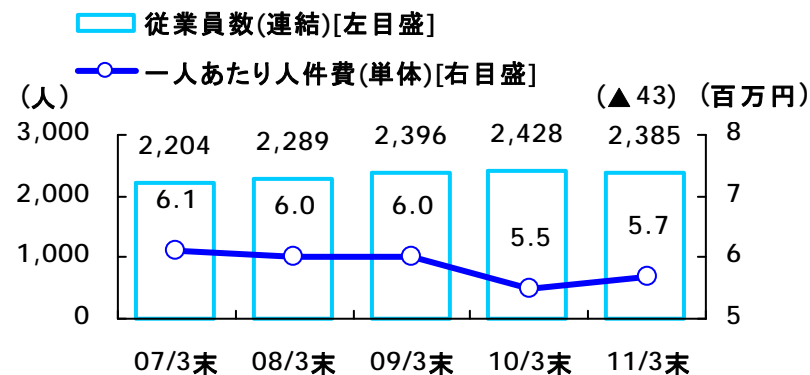
経費と修正OHRの推移



修正OHR(第二地方銀行比較)



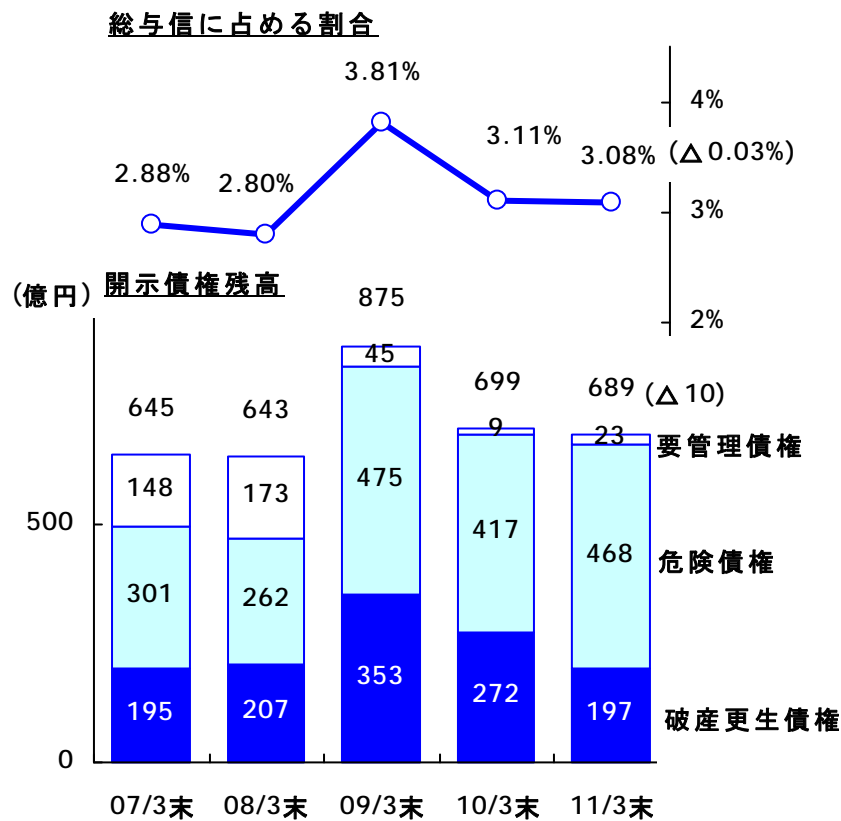
従業員(連結)と人件費(P/H・単体)の推移



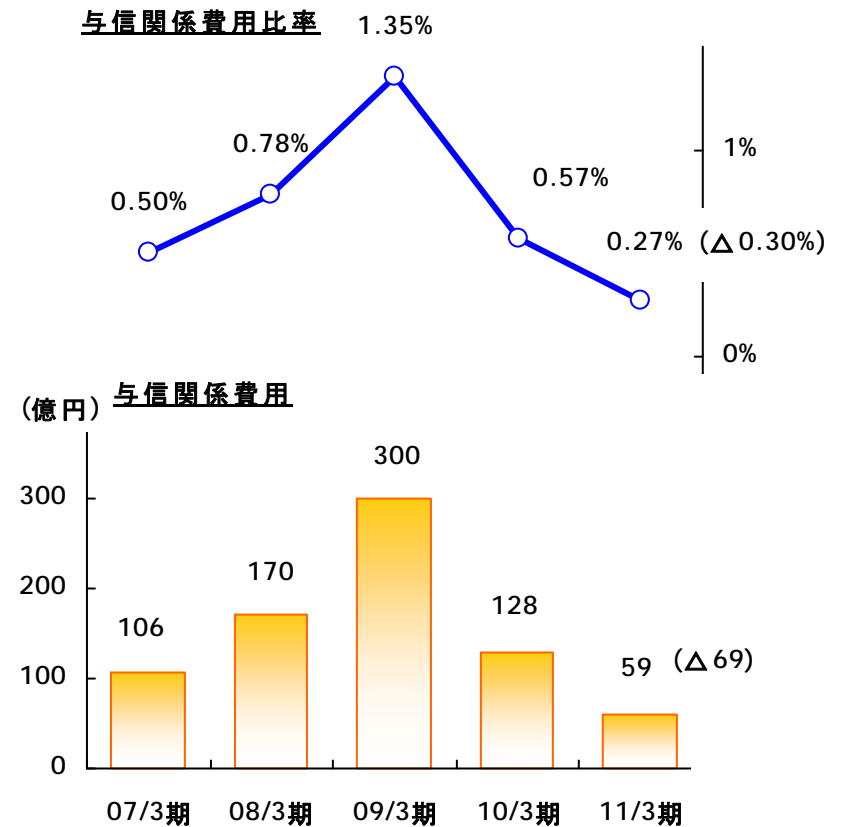
金融再生法開示債権

- 開示債権残高は、前期末比10億円減少
- 与信関係費用は、不良債権の新規発生の減少等により、前期比69億円減少

開示債権残高と総与信に占める割合



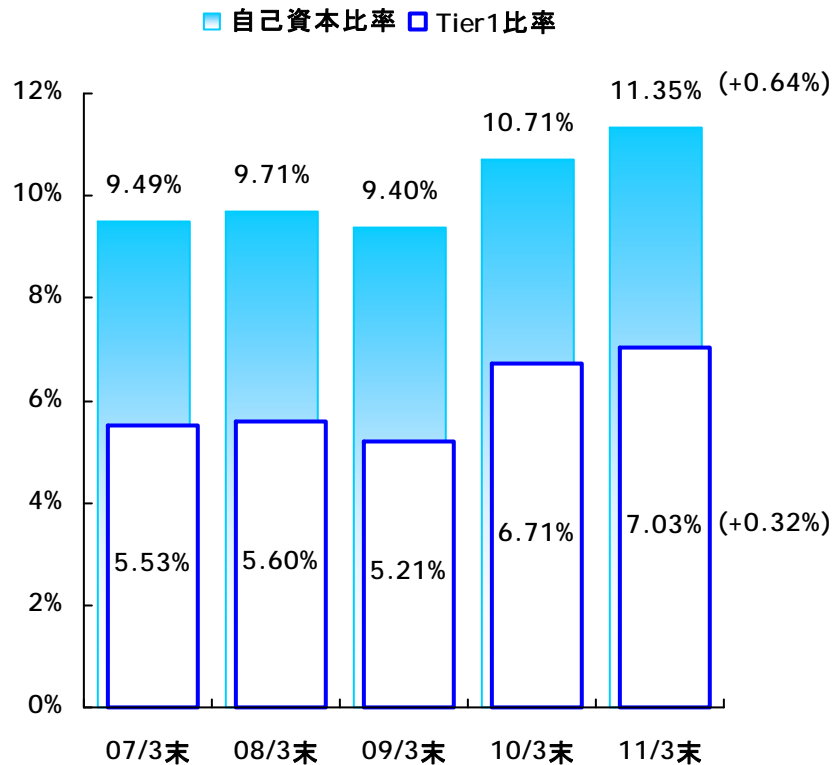
与信関係費用の推移



自己資本比率

- 自己資本比率は、内部留保および劣後債発行等により、11.35%に上昇
- Tier1比率は、7.03%に上昇

自己資本比率の推移



(単位：億円)

	09/3末	10/3末	11/3末	前期末比
自己資本計	1,581	1,587	1,680	+93
Tier1	876	994	1,040	+46
Tier2	705	592	639	+47
リスクアセット	16,815	14,814	14,789	▲25

[内訳]

- 信用リスク：標準的手法(SA) 14,135億円
- オペリスク：先進的手法(AMA) 653億円

[参考]

アウトライヤー比率(99%タイル値)

	09/3末	10/3末	11/3末	前期末比
アウトライヤー比率	10.1%	11.9%	11.4%	△0.5%

2011年度業績予想[単体]

(単位：億円)

	No.	11/3期	12/3期 (予)	前期比
業務粗利益	1	506	486	▲ 20
資金利益	2	407	411	▲ 4
役務取引等利益	3	66	61	▲ 5
その他の業務利益	4	31	14	▲ 17
国債等債券損益	5	22	5	▲ 17
経費(除く臨時処理分)	6	▲ 323	▲ 335	▲ 12
業務純益(一般貸倒繰入前)	7	182	151	▲ 31
コア業務純益	8	160	146	▲ 14
一般貸倒引当金繰入額	9	17	18	1
業務純益	10	199	169	▲ 30
不良債権処理費用	11	▲ 76	▲ 66	10
経常利益	12	116	98	▲ 18
当期純利益	13	76	62	▲ 14
与信関係費用 (9+11)	14	▲ 59	▲ 48	11
配当[期末]	15	5円	5円	0円
[連結]当期純利益	16	86	65	▲ 21

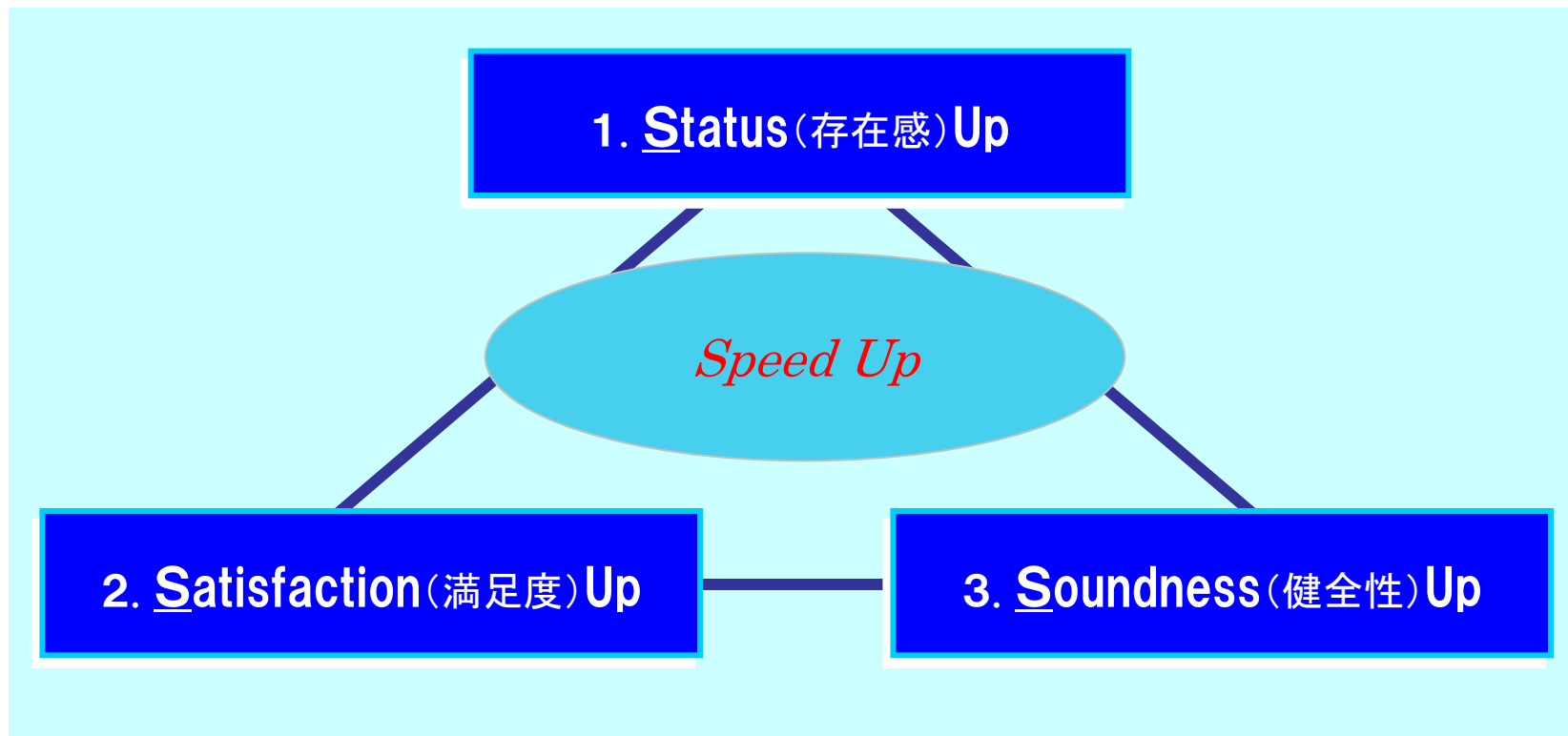
- 業務純益は、国債等債券損益(5)減少や経費(6)増加等により、169億円を計画
- 与信関係費用(14)11億円の減少等により、当期純利益は62億円を計画
- 配当は、11/3期と同額の期末5円を計画

業績予想の金利前提：11/3期末横這い

[内訳]		平残要因	利回要因
貸出金利息	▲ 7億円	+ 2億円 (+147億円)	▲ 9億円 (▲0.04%)
預金利息	△ 9億円	+ 0億円 (+489億円)	△ 9億円 (△0.03%)
有価証券利息・配当金	+ 1億円	+ 4億円 (+555億円)	▲ 3億円 (▲0.04%)

新中期経営計画

<スローガン> みなと「3S」Up (スリーエス・アップ)



高齢化・IT化及び企業のアジア進出が加速する環境の下、
当行の『存在感を高める(Status Up)』ための諸施策をスピード感を持って取り組むステージと位置づけ、
その構成要素である「Satisfaction(満足度)Up」と「Soundness(健全性)Up」を合わせた
『みなと「3S」Up(スリーエス・アップ)』をスローガンに掲げ、『信頼される地域のコアバンク』を目指します。

< 期 間 > 平成23年4月1日 ～ 平成26年3月31日

<基本方針>

目標	主要施策
1. Status (存在感) Up	(1) コンサルティング機能の強化 (2) 商品・サービスの拡充 (3) ネットワークの再構築
2. Satisfaction (満足度) Up	(1) CS ～お客さま満足度の向上～ (2) ES ～誇りの持てる職場づくり～
3. Soundness (健全性) Up	(1) コンプライアンス (2) 財務・自己資本 (3) 効率性・BPR (4) リスクマネジメント (5) ALM運営

<主要指標>

当期純利益	3年間累計	180億円以上
OHR	平成25年度	65.0%程度
Tier I 比率 (連結) ※	平成25年度	8.0%程度

※Tier I 比率 (パーゼルIIベース) は、資本政策等を考慮しておりません。

計画期間：2011年度～2013年度（3カ年）

	2010年度 (中計基準年)	2011年度～2013年度 中期経営計画
当期純利益	76億円	3カ年累計 180億円以上
OHR (注1)	63.9%	2013年度 65.0%程度
Tier1比率 (連結、注2)	7.0%	2013年度 8.0%程度
住宅ローン残高	7,590億円	2013年度末 8,000億円
国内預金残高	26,808億円	2013年度末 30,000億円

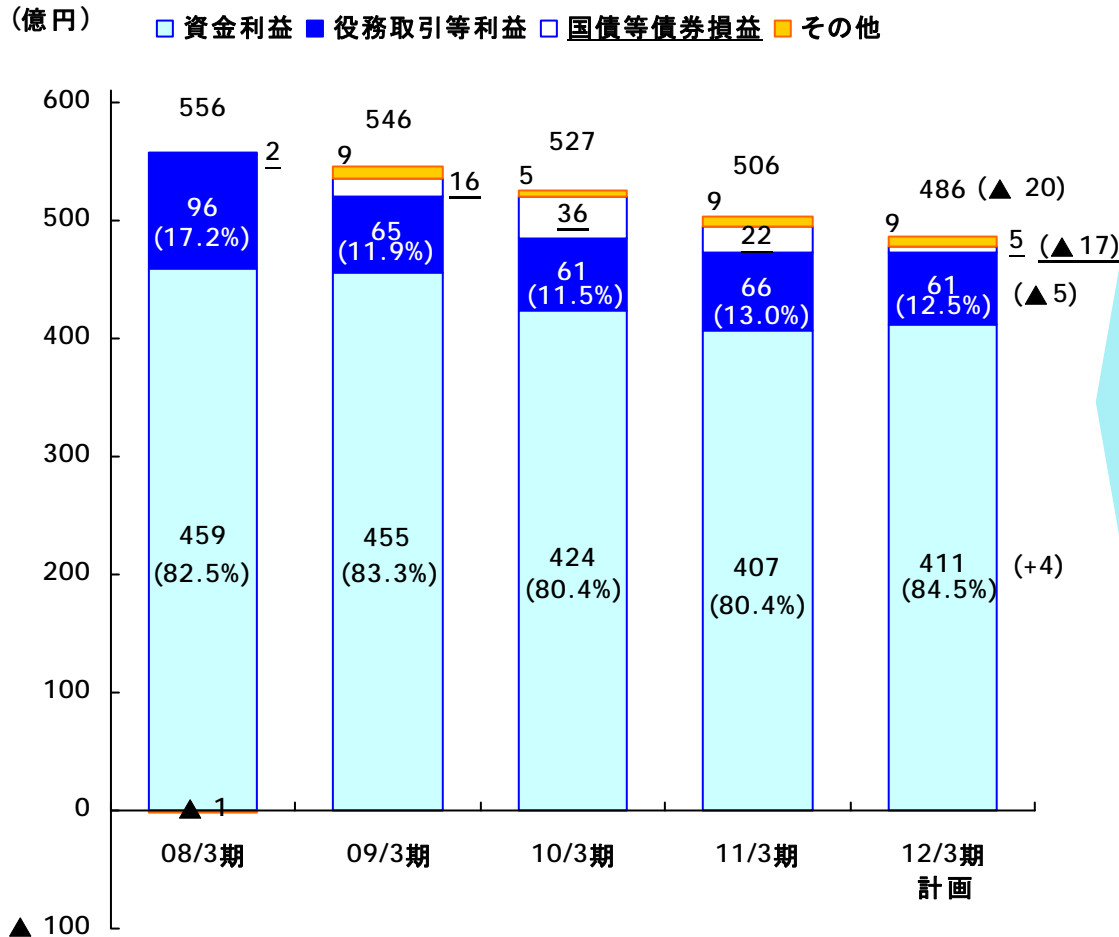
(注1) 経費 ÷ 業務粗利益

(注2) Tier I 比率（バーゼルIIベース）は、資本政策等を考慮しておりません。21

トップライン収益

- トップライン収益の確保は、当行の重点課題
- 12/3期は、国債等債券損益は抑制計画とし、資金利益・役務取引等利益により積上げる計画

業務粗利益



主
な
施
策

- 資金利益
 - ローンビジネスの強化
 - コンサルティング機能の強化
 - ・ 事業承継
 - ・ 経営支援、再生支援
- 役務取引等利益
 - 相続・年金相談業務の充実
 - 資産運用提案力の向上
- ネットワークの強化
 - 営業体制の強化
 - 非対面チャネルの充実

■ 事業承継ニーズへの対応強化

□ 事業承継コンサルティング

- 08/ 6月 税理士・弁護士等専門機関と提携し、事業承継ニーズに無料で相談
- 09/10月 専担者を配置し体制強化
- 10/ 8月 経営計画作成ソフト「MAP経営シミュレーションII」導入
- 11/ 3期 事業承継相談件数 101件
- 11年度 外部専門機関(コンサル等)との提携拡充

□ 事業承継ファンドを創設

兵庫県下を中心とした企業の株主構成見直し、資本政策等に対応

- 10/ 8月 「みなとビジネスリレーファンド」を創設 … 組成総額10億円
- 11/ 5月 「みなとビジネスリレーファンド」のファンド総額を20億円に増額

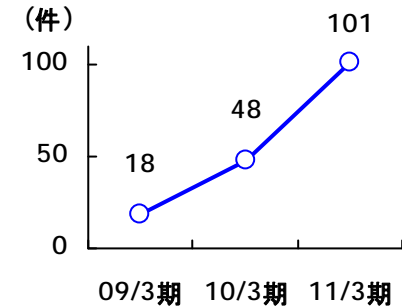
□ 後継者向けマネジメントスクール

- 産学連携先の神戸大学等の教授陣による実践的な経営講座「みなとマネジメントスクール」開催
11/5～10月(全5回) 参加 24社

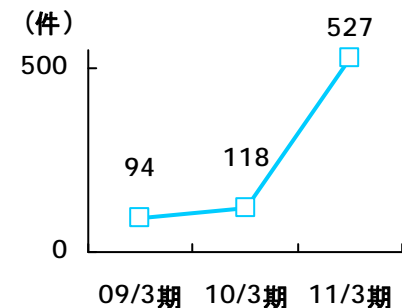
■ ビジネスマッチングへの取組強化

- 10/ 4月 専担者3名配置し、取組強化
- 10/ 9月 展示商談会「みなと元気メッセ」開催 … 出展24社/25ブース
- 10/10月 ビジネスマッチングシステム稼動
- 11/ 6月 大阪中小企業投資育成株式会社と有料ビジネスマッチング契約締結

事業承継相談件数



ビジネスマッチング*情報件数



■ 中国をはじめとするアジア諸国への進出関連サポート

- 06/ 4月 「中国室」設置
- 07/ 4月 「上海駐在員事務所」開設
- 10/11月 人民元建て貿易決済業務の取扱開始
- 11/ 2月 三井住友銀行と海外事業支援に関する業務提携契約を締結
- 11/ 4月 「中国室」を「アジア室」へ改組

11/3期実績

- 相談受付件数 (284件)
- 営業店との帯同訪問 (277件)
- 各種セミナーの開催
 - 各地商工会議所との連携による「中国セミナー」開催 (11回開催、延参加者数 413名)
 - 上海でのセミナー開催 (2回開催、延参加者数 52名)

「ものづくり商談会@上海2010」

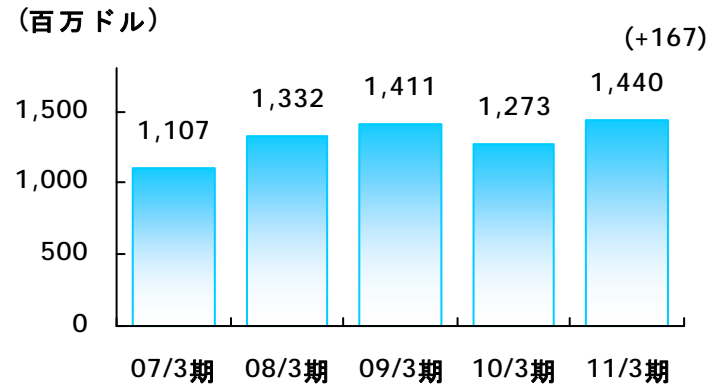
2010年9月 上海世貿商城(上海マート)で開催
 ～ 製造業を対象とした「逆見本市形式」の商談会



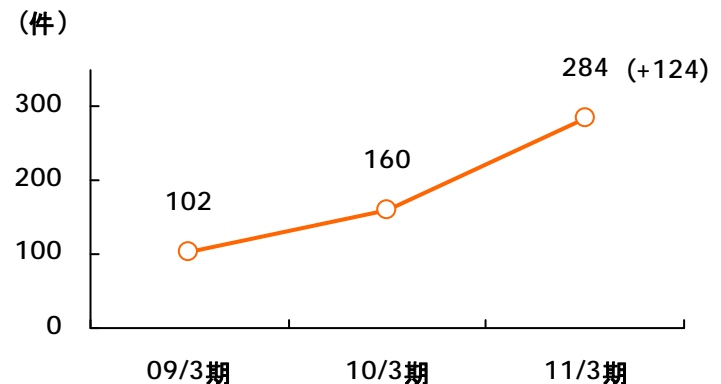
主 催：当行を含めた地方銀行等 26団体
 出展企業：334社、うち当行取引先 12社

貿易為替取扱高

5年連続 第二地銀トップ

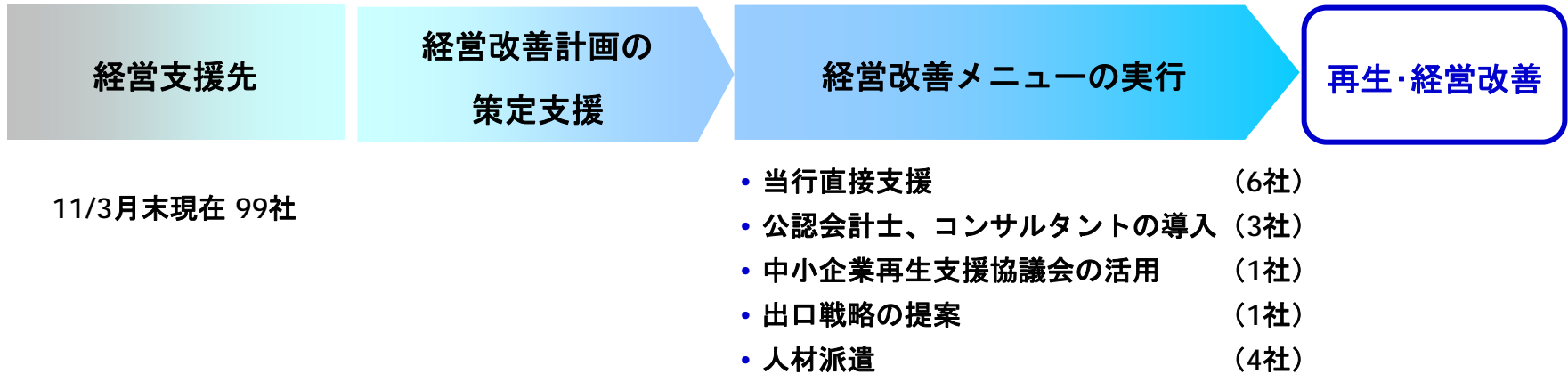


中国関連：紹介依頼・受付件数

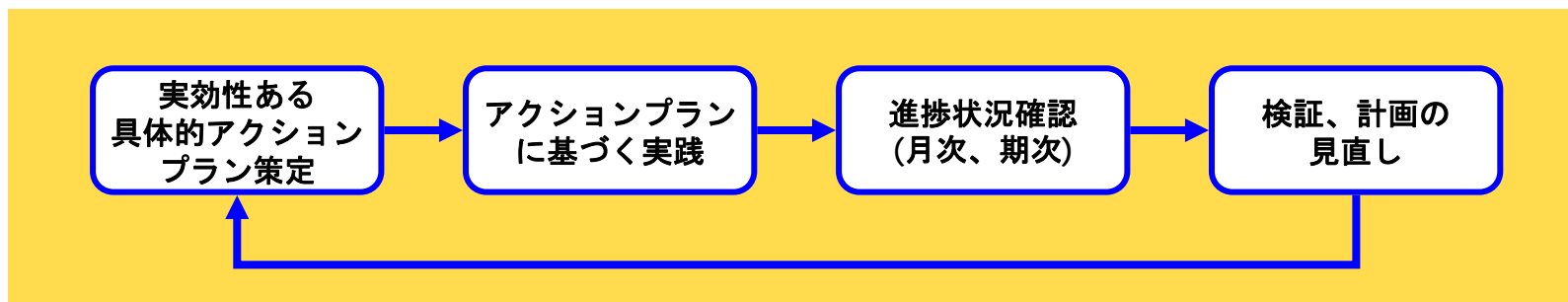


■ 経営支援先等へのコンサルティング機能発揮

- 再生支援・経営改善支援の専担部署である経営サポート室を設置（11/3月）
- 経営改善計画の策定支援及びアクションプランによる進捗管理の徹底



アクションプランの実効性向上・管理の徹底



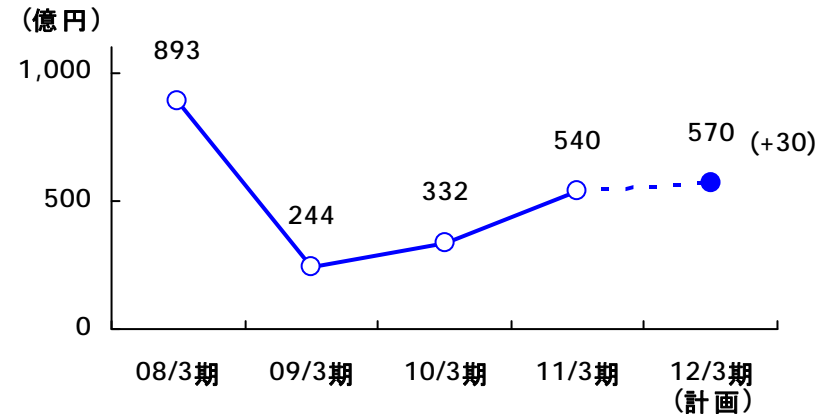
相続・年金相談業務の充実

- 外部専門家(朝日信託等)の活用
 - 朝日信託と業務提携(10/10月)
 - 相談件数163件、成約22件
- 相続対策推進チームの設置(11/10月予定)
 - 相続税納税対象者の増加(高齢化・税制改正等)に対応
 - 当行相続受付件数：5,486件(11/3期)
- テレビ電話の活用
 - 営業店窓口に双方向TV端末を設置
 - 本部専門スタッフによる相談対応

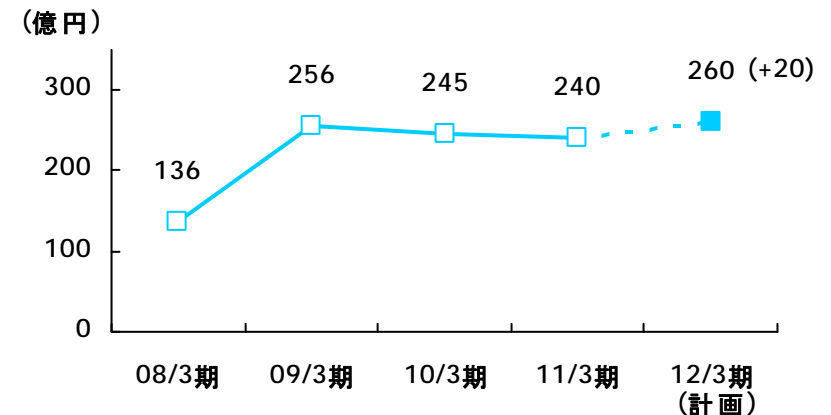
資産運用提案力の向上

- 個人営業部(10/4月～)の拡充
 - 富裕層の多い地区へ集中的に人材投入し、若手営業人員の育成並びに販売力を強化
- 神戸東個人営業部(10/4月)、明石個人営業部(10/10月)に続き、東播個人営業部(11/4月)を設置

投資信託販売額実績・12/3期計画



個人年金資産販売額実績・12/3期計画



■ ローンビジネスの強化

住
宅
ロ
ー
ン

□ 住宅ローンプラザ(10カ所)の取組強化

- ・ 8カ所にて、休日営業を継続実施

□ 借換推進活動の強化

- ・ 住宅ローン休日相談会
11/3期：延 665回開催(前期比+111回)

□ 商品ラインナップの充実

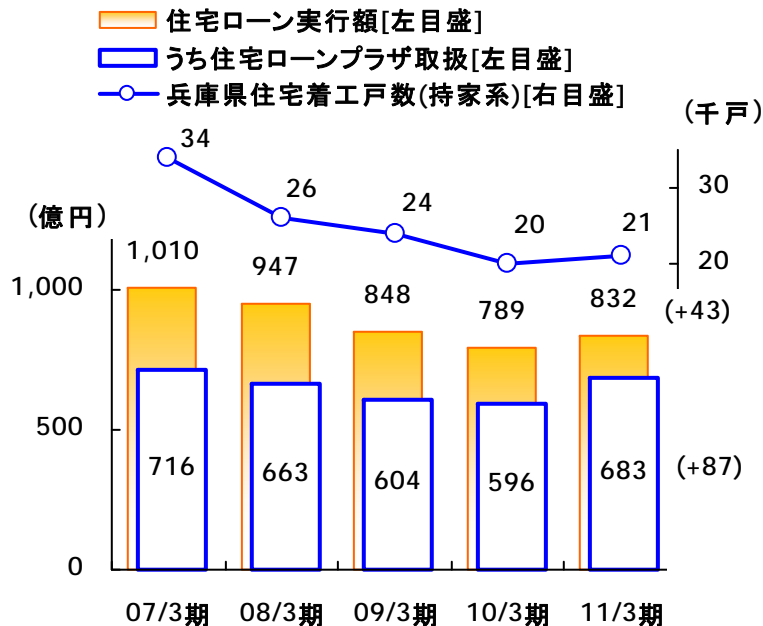
- ・ 「フラット35パッケージ」の取扱開始(10/4月)
- ・ 「フラット35つなぎローン」の取扱開始(10/10月)

ア
パ
ー
ト
ロ
ー
ン

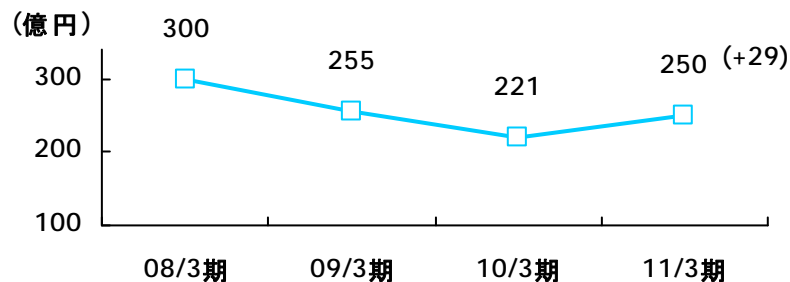
□ 資産家、地権者へのアプローチ強化

- ・ 資産家セミナー、相談会の開催
- ・ 資産家への提案力の強化(学生向けマンション等)

住宅ローン実行額・
「うち住宅ローンプラザ取扱」推移



アパートローン実行額推移



ネットワークの再構築

■ 営業体制の強化

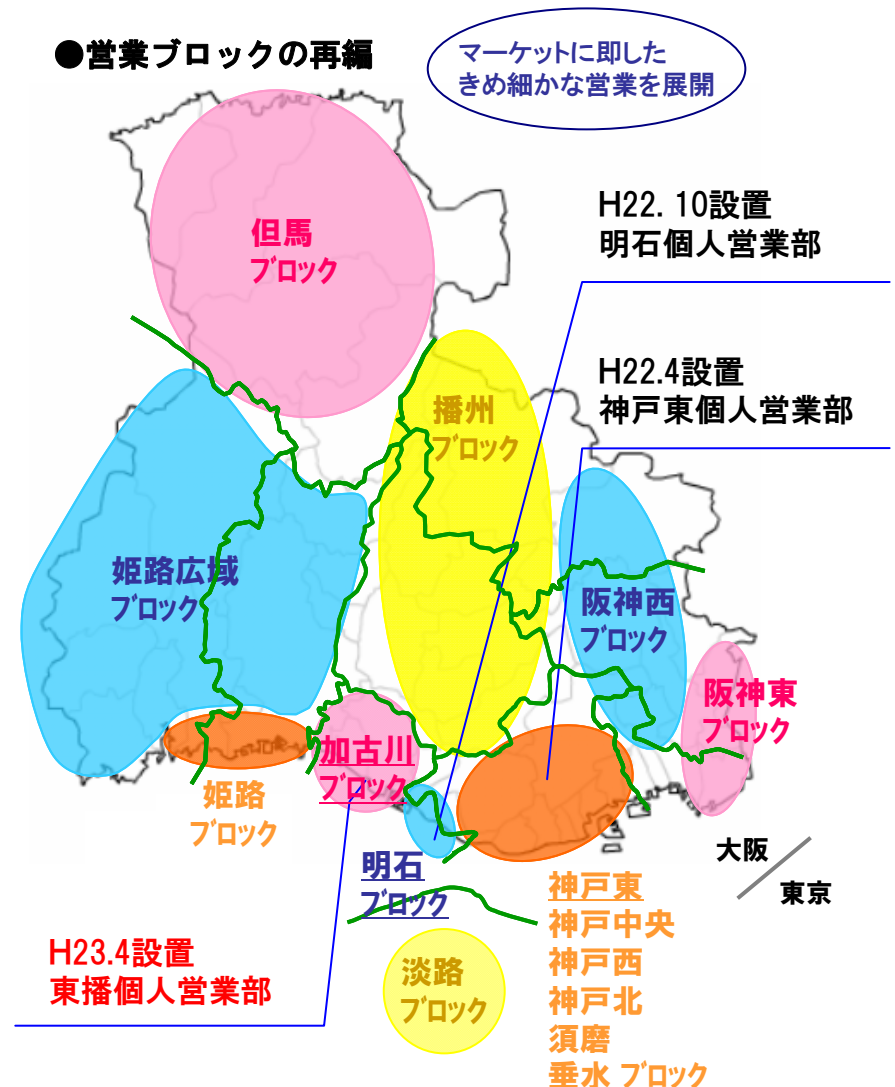
- 店別役割の明確化と役割発揮（営業体制整備）
 - ターゲットエリアへの人材傾斜投入
- ### 法人営業部長の配置

● 店別役割の明確化

店別役割	店舗数	役割イメージ
大型店	3	・ 運用主体 ・ 本部と連携した政策的な活動
中核店 A	8	・ 一般貸出金の増強（法人営業部長の配置） ・ 法人預金の吸収 ※個人預かり資産にも注力
中核店 B	9	・ 個人預かり資産の増強 ・ 個人預金の更なる吸収 ※法人融資のストックは維持
一般店	42	・ 法個人双方をバランス良く推進
住宅地店	37	・ 個人取引の増強 （個人預金、個人預かり資産、住宅ローン）
業務特化型店	4	・ 非対面方式店等
個人営業部 （*）	3	・ 個人取引の増強 （個人預金、個人預かり資産、住宅ローン）

（*）神戸東、明石、加古川の各ブロックに設置

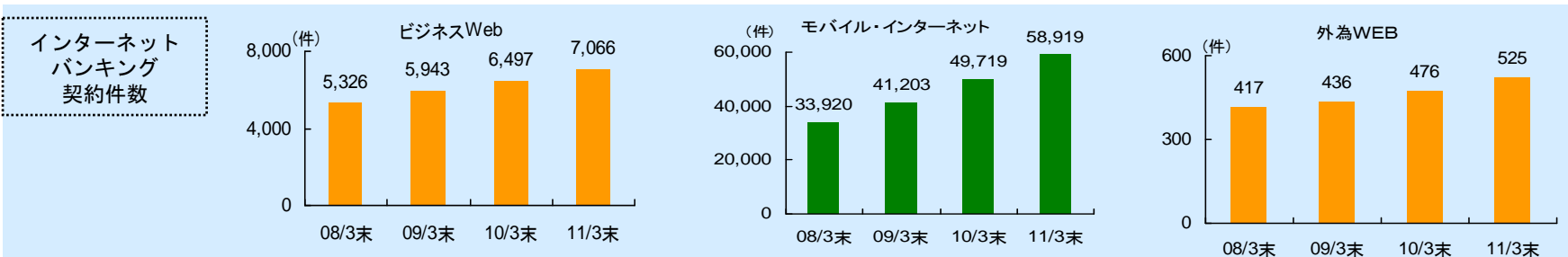
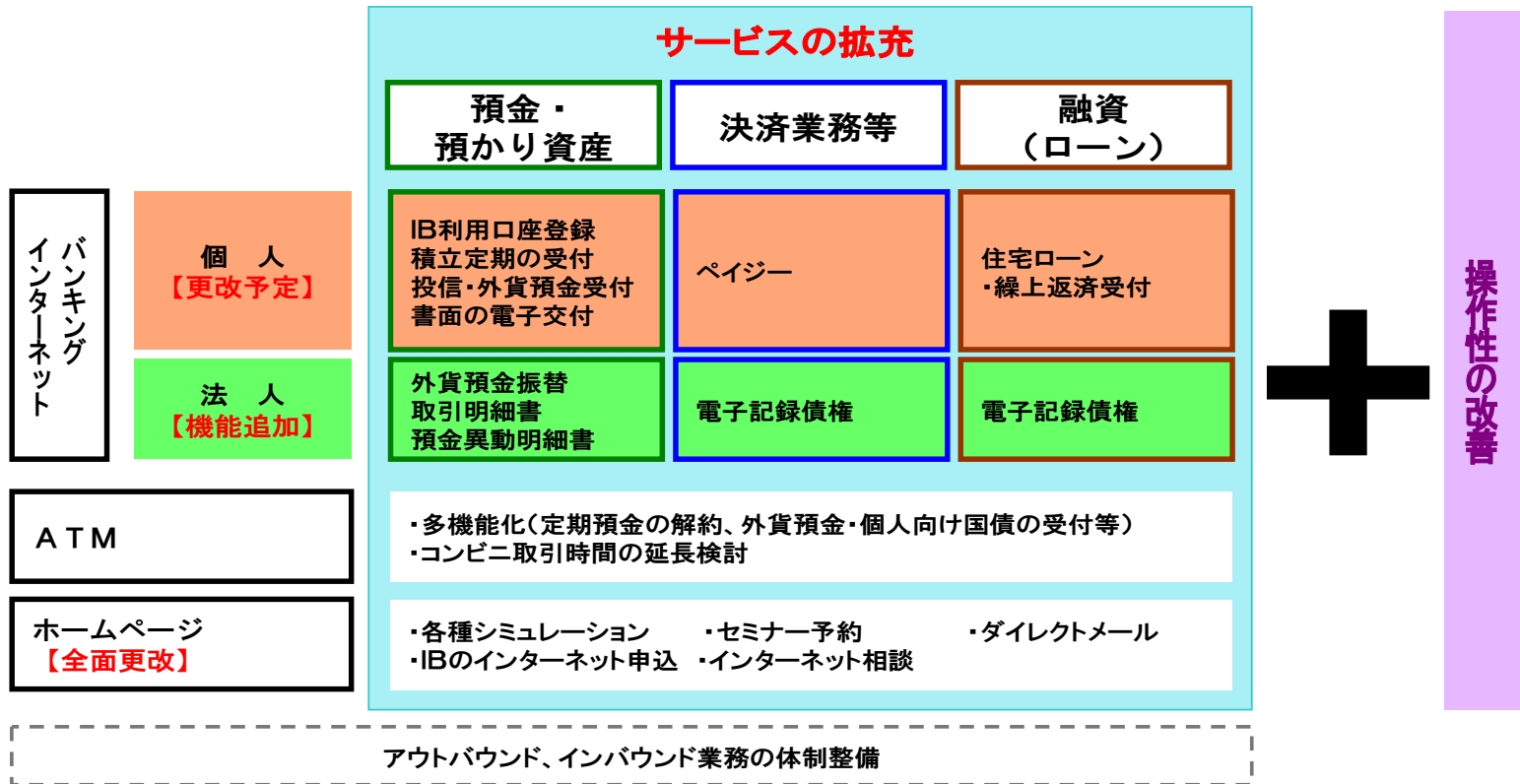
● 営業ブロックの再編



ネットワークの強化

■ 非対面チャネルの充実

□ インターネットバンキング(個人・外為)の再構築及びホームページの全面更改(11/8予定)



みなと銀行 企画部 調査広報室

本資料に関する
ご照会先

TEL : 078-333-3247

FAX : 078-331-8390

E-mail : kikaku-pr@minatobk.co.jp

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。

こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものです。

将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い、予想対比変化し得ることにご留意ください。